

## 2015 年度事業報告

---

### <地方自治および地域問題に関する調査・研究事業>

#### (1) 「京都府内各自治体および府内合併自治体の財政的現状と課題」研究会

- ・2014 年 8 月に、京都府内各自治体（京都市は除く）の財政的現状と課題を明らかにするため、財政分析研究会を立ち上げました。
- ・この研究会では、一般的な財政分析手法とは異なり、生活圏を比較的同じくする近隣自治体どうしを比較する手法を用いました。
- ・2014 年度は 10 回の研究会を開催し、近隣自治体との比較可能な分析ソフトを、増田研究員が開発しました。また、その成果を「2015 年度地方財政セミナー」で報告しました。
- ・2015 年度は、自治体単組の参加を得て、分析ソフトをもとに、各自治体の財政分析に取り組みました。

#### ・メンバー

リーダー 岡本哲也（京都自治総研理事、自治労京都府本部書記長）

メンバー 只友景士（京都自治総研理事、龍谷大学教授）

増田知也（京都自治総研研究員、同志社大学助教）

黒岩洋子（京都自治総研事務局長）

#### ・2015 年度に開催した研究会（参加者は、上記以外）

第 9 回 日 時 2015 年 4 月 6 日（月）14：00～17：00

テーマ 今後の進め方についての打ち合せ

第 10 回 日 時 2015 年 5 月 13 日（水）18：30～21：00

テーマ 南部「市」の財政分析

参加者 大竹伸幸（八幡市職労）

長谷川博康（京田辺市職）

井上隆幸（木津川市職）

第 11 回 日 時 2015 年 5 月 20 日（水）18：30～21：00

テーマ 南部「町村」の財政分析

参加者 岡本博和（宇治田原町職）

中原慎太郎（自治労京都府本部）

第 12 回 日 時 2015 年 6 月 9 日（火）18：30～21：00

テーマ 南部「町村」の財政分析について

参加者 横田雄大（井手町職）

中原慎太郎（自治労京都府本部）

第 13 回 日 時 2015 年 7 月 14 日（火）18：30～21：00

テーマ 報告書の作成について

- ・また、2016 年 3 月に、研究会の成果として、報告書「京都府内自治体の財政的現状と

課題」を作成しました。内容は、以下の通りです。

はじめに 岡本哲也（京都自治総研専務理事・自治労京都府本部書記長）

#### 第1章 京都府内自治体の財政的現状と課題

人件費・非正規化・委託料における周辺自治体との財政比較分析

岡本哲也（京都自治総研専務理事・自治労京都府本部書記長）

財政分析からみる給与の状況

岡本博和（宇治田原町職員組合書記次長）

舞鶴市・福知山市の比較財政分析

只友景士（京都自治総研理事・龍谷大学教授）

小規模自治体の財政分析 ―伊根町・笠置町を中心に―

只友景士（京都自治総研理事・龍谷大学教授）

合併自治体の財政分析

増田知也（京都自治総研研究員・同志社大学助教）

「民生費」にみる自治体の住民福祉

黒岩洋子（京都自治総研事務局長）

#### 第2章 財政分析講座に参加して

岡本博和（宇治田原町職員組合）

大竹伸幸（八幡市職員労働組合）

横田雄大（井手町職員組合）

井上隆幸（木津川市職員合）

#### (2) 自治労京都市職員労働組合「市民アンケート調査」

- ・自治労京都市職員労働組合では、4年に1度行われる京都市長選挙に合わせて、京都市政に対する市民の評価を把握するため、「市民アンケート調査」を行ってきました。
- ・2015年度も、2016年2月に行われる京都市長選挙に向けて、「市民アンケート調査」に取り組むこととなり、2015年8月より、アンケートの企画や分析などを、藤川 剛主任研究員（当時）が、自治労京都市職員労働組合とともに取り組みました。
- ・アンケート結果は「報告書」としてまとめ、2015年12月10日に提出しました。

#### (3) 『月刊自治研6月号』に論文を寄稿

- ・『月刊自治研』編集部より依頼があり、増田知也研究員が、「住民自治の視点による政策広報概念の検討」と題した論文を、『月刊自治研6月号』に寄稿しました。

### <地方自治および地域問題に関する学習・交流事業>

#### (1) 総会記念講演会

- ・総会の開催に合わせ、記念講演会を下記の通り開催しました。
- ・講演の内容については、会報124号に収録しました。

日 時 2015年5月26日（火）18:30～20:00

会 場 京都府総合福祉会館「ハートピア京都」

テーマ 高度プロフェッショナル制度導入がもたらす自治体労働者への影響

― ホワイトカラー・エグゼンプションと時間外労働

講 師 伊山正和（京都自治総研監事、京都総合法律事務所弁護士）

参加者 57人

(2) 「2016年度地方財政セミナー」の開催

- ・自治労京都府本部と共催で、「2016年度地方財政セミナー」を開催しました。
- ・内容は以下の通りです。

日 時 2016年2月10日（水）18：30～20：00

会 場 キャンパスプラザ京都

テーマ 「2016年度地方財政の動向」

只友景士（京都自治総研理事、龍谷大学教授）

「財政分析からみる給与の状況」

岡本博和（宇治田原町職員組合書記次長）

参加者数 36人

(3) 府内自治体首長との対談

- ・2015年度は、以下の2自治体の首長と対談形式で情報交換を行い、交流を深めました。

<長岡京市長との対談>

日 時 2015年6月1日（月） 15：00～16：30

会 場 長岡京市役所

出席者 中小路建吾（長岡京市長）

高橋直樹（京都自治総研副理事長・自治労京都府本部執行委員長）

岡本哲也（京都自治総研専務理事・自治労京都府本部書記長）

助言者／木村幹雄（京都自治総研理事長）

\*内容は、会報124号に掲載しました。

<木津川市長との対談>

日 時 2015年10月19日（月） 14：00～16：00

会 場 木津川市役所

出席者 河井規子（木津川市長）

高橋直樹（京都自治総研副理事長・自治労京都府本部執行委員長）

岡本哲也（京都自治総研専務理事・自治労京都府本部書記長）

\*内容は、会報125号に掲載しました。

(4) 「第30回自治総研セミナー」に参加

- ・2015年9月4日・5日に開催された「第30回自治総研セミナー」に、岡本哲也専務理事が出席しました。
- ・また、4日に開催された、「全国自治研センター（研究所）交流会」にも参加し、他団体の情報収集や意見交換を行うとともに、交流を深めました。
- ・「第30回自治総研セミナー」の内容

2015年9月4日（金）13：30～17：30

講演1／地方自治の本旨と地方議会・地方公務員

木村草太（首都大学東京大学院准教授）

講演2／議会が多様性を反映するには－代表を問い直す

三浦まり（上智大学教授）

2015年9月5日（土）9：00～12：00

パネルディスカッション／低投票率時代の“民意”をどう考えるか

コーディネーター 菅原俊夫（自治総研研究員）

パネリスト 三野康祐（香川県議会議員）

水口和恵（小平都市計画道路に住民の意見を反映させる会共同代表）

笹口孝明（元新潟県巻町長）

講演3／地域における民意

金井利之（東京大学法学部教授）

(5) 「2016 京都自治研」開催に向けた学習会

- ・2016年度に「京都自治研集会」を開催するため、2015年12月9日に、自治労京都府本部主催で「自治研担当者会議」が開催されました。
- ・会議では、座光寺中央本部政策局長から、自治労運動にとって「自治研活動」がなぜ必要かについての丁寧な説明があり、先進的な取り組みも紹介されました。
- ・内容は、以下の通りです。

日 時 2015年12月9日（水）18：30～20：00

会 場 自治労京都府本部会議室

テーマ 「自治研活動の推進」について

講 師 座光寺成夫（自治労中央本部政策局長・自治研中央推進委員会事務局長）

<地方自治および地域問題に関する情報提供事業>

(1) 会報「京都フォーラム」の発行

- ・2015年度の会報「京都フォーラム」は、以下の2号を発行しました。

〔第124号〕（2015年8月25日発行）

<こんにちは「長岡京市長」>

「暮らしやすい上質な生活空間で、賑わうまちに」

中小路建吾（京都府長岡京市長）

高橋直樹（京都自治総研副理事長、自治労京都府本部執行委員長）

司会／岡本哲也（京都自治総研専務理事、自治労京都府本部書記長）

<2015年度地方財政セミナー>

「2015年度地方財政の動向」只友景士（京都自治総研理事、龍谷大学教授）

<2015年度総会記念講演>

「高度プロフェッショナル制度導入がもたらす自治体労働者への影響

－ ホワイトカラーエグゼンプションと時間外労働

伊山正和（京都自治総研監事、京都総合法律事務所弁護士）

「問題提起型広報の意義 － 特集『自治を問う』を事例として」

増田知也（京都自治総研研究員、同志社大学助教）

〔第125号〕（2016年1月10日発行）

<こんにちは「木津川市長」>

「“木津川アート”で、市民と一緒にまちづくり」

河井規子（木津川市長）

高橋直樹（京都自治総研副理事長、自治労京都府本部執行委員長）

司会／岡本哲也（京都自治総研専務理事、自治労京都府本部書記長）

「福知山市と広域連携－圏域全体や市町同士の取り組みで、地域全体を発展」

芦田直也（福知山市市長公室企画課課長補佐）

「自衛隊PKO派遣“ゴラン高原”で活動して」西川友康（宇治市議会議員）

<社会貢献活動に取り組む労働組合 ①>

「パナソニックデバイス労働組合長岡京支部」木村幹雄（京都自治総研理事長）

「放課後等デイサービスを設立するにあたって」藤川剛（京都自治総研主任研究員）

## (2) Facebook の充実

- ・木村幹雄理事長を中心に、Facebook の充実を図りました。
- ・その結果、多くの方に、活動内容を知っていただくことができました。